須崎市公共下水道施設等運営事業

様式集及び記載要領

平成３０年８月

須　崎　市

目　　次

[１　提出書類及び各様式の記載要領 1](#_Toc522109442)

[(1)　説明会及び現地見学会参加申込時における提出書類 1](#_Toc522109443)

[(2)　質問の受付時における提出書類 1](#_Toc522109444)

[(3)　守秘義務対象開示資料の貸与申込時における提出書類 1](#_Toc522109445)

[(4)　資格審査に係る審査様式集 2](#_Toc522109446)

[(5)　競争的対話、参加辞退、コンソーシアム構成員の参加資格喪失等に関する提出書類 3](#_Toc522109447)

[(6)　提案審査書類受付時における提出書類 3](#_Toc522109448)

[２　作成上の留意点 5](#_Toc522109449)

[(1)　提出書類の位置付け 5](#_Toc522109450)

[(2)　企業名の記載 5](#_Toc522109451)

[(3)　記載内容 5](#_Toc522109452)

[(4)　書式等 5](#_Toc522109453)

[(5)　提出方法 5](#_Toc522109454)

[【説明会及び現地説明、質問に係る提出書類】 7](#_Toc522109455)

[【様式1】募集要項等に関する説明会参加申込書 8](#_Toc522109456)

[【様式2】現地見学会参加申込書 9](#_Toc522109457)

[【様式3】質問書 10](#_Toc522109458)

[【守秘義務対象開示資料の貸与申込時における提出書類】 11](#_Toc522109459)

[【様式4-1】守秘義務対象開示資料貸与申込書 12](#_Toc522109460)

[【様式4-2】守秘義務の遵守に関する誓約書 13](#_Toc522109461)

[【様式4-3】第二次被開示者への資料開示通知書 16](#_Toc522109462)

[【様式5】破棄義務の遵守に関する報告書 17](#_Toc522109463)

[【資格審査に係る審査書類様式集】 18](#_Toc522109464)

[【様式6】参加表明書 19](#_Toc522109465)

[【様式7】応募者の名称等 20](#_Toc522109466)

[【様式8】市の競争入札参加資格がない場合の事前申請に必要となる書類 21](#_Toc522109467)

[【様式9】委任状 22](#_Toc522109468)

[【様式10】参加資格確認申請書 23](#_Toc522109469)

[【様式11】実績を証する書類 24](#_Toc522109470)

[【様式12】資格審査の添付書類チェックシート 25](#_Toc522109471)

[【競争的対話、参加辞退、コンソーシアム構成員の参加資格喪失等に関する提出書類】 26](#_Toc522109472)

[【様式13】競争的対話参加申込書 27](#_Toc522109473)

[【様式14】競争的対話の議題 28](#_Toc522109474)

[【様式15】辞退届 29](#_Toc522109475)

[【様式16】参加資格喪失等通知書 30](#_Toc522109476)

[【提案審査に係る審査書類様式集】 31](#_Toc522109477)

[【様式17】提案審査書類提出書 32](#_Toc522109478)

[【様式18】委任状（コンソーシアム用） 33](#_Toc522109479)

[【様式19】要求水準書に関する確認書 34](#_Toc522109480)

[【様式20】提案概要書 35](#_Toc522109481)

[【様式21-1】事業実施方針 36](#_Toc522109482)

[【様式21-2】事業実施体制 37](#_Toc522109483)

[【様式21-3】収支計画等の妥当性 38](#_Toc522109484)

[【様式21-4】リスクに対する対応方針 39](#_Toc522109485)

[【様式21-5】経営目標達成に関する妥当性 40](#_Toc522109486)

[【様式21-6】計画関連業務等に関する実効性・実現性 41](#_Toc522109487)

[【様式21-7】管渠施設に関する運営の工夫 42](#_Toc522109488)

[【様式21-8】終末処理場施設に関する運営の工夫 43](#_Toc522109489)

[【様式21-9】附帯事業に関する有効性 44](#_Toc522109490)

[【様式21-10】漁業集落排水の実績 45](#_Toc522109491)

[【様式21-11】クリーンセンターの実績 46](#_Toc522109492)

[【様式21-12】要求水準の変更提案 47](#_Toc522109493)

[【様式21-13】地域貢献に関する項目 48](#_Toc522109494)

[【様式21-14】評価価格の内訳書 49](#_Toc522109495)

# １　**提出書類及び各様式の記載要領**

## (1)　説明会及び現地見学会参加申込時における提出書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 摘　要 |
| 1 | 募集要項等に関する説明会参加申込書 | 1 | 募集要項等に関する説明会への参加を希望する企業ごとに提出すること。 |
| 2 | 現地見学会参加申込書 | 1 | 現地見学会への参加を希望する企業ごとに提出すること。 |

## (2)　質問の受付時における提出書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 摘　要 |
| 3 | 質問書 | 1 | 募集要項 ３(4)ウの記載を確認の上、別途提供するMicrosoft Excelデータに記入して提出すること。 |

## (3)　守秘義務対象開示資料の貸与申込時における提出書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 摘　要 |
| 4-1 | 守秘義務対象開示資料貸与申込書 | 1 | 守秘義務対象開示資料の貸与申込を行う企業は、守秘義務の遵守に関する誓約書(様式4-2)を添付し、記名捺印の上、提出すること。 |
| 4-2 | 守秘義務の遵守に関する誓約書 | 1 | 様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。 |
| 4-3 | 第二次被開示者への資料開示通知書 | 1 | 守秘義務対象開示資料の貸与を受けた企業が、守秘義務の遵守に関する誓約書記載の第二次被開示者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示したときは、開示後速やかに提出すること。 |
| 5 | 破棄義務の遵守に関する報告書 | 1 | 守秘義務対象開示資料の貸与を受けた企業及び当該企業から守秘義務対象開示資料の開示を受けた第二次被開示者は、各々がその使用を終えた時点で、責任を持って同資料を破棄し、様式に記名捺印の上、提出すること。 |

## (4)　資格審査に係る審査様式集

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 摘　要 |
| 6 | 参加表明書 | 1 | 代表者が記名捺印し、印鑑証明書を添付して提出すること。なお応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。 |
| 7 | 応募者の名称等 | 1 | 募集要項等に基づき、応募者の名称等を記載すること。なお応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。 |
| * 添付書類
 |
| － | ① 会社概要（パンフレット等の使用も可） | 1 | 原則としてA4サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。 |
| － | ② 登記簿謄本（直近3カ月以内の現在事項全部証明書） | 1 |  |
| － | ③ 印鑑証明書 | 1 |  |
| － | ④ 法人税納税証明書 | 1 |  |
| － | ⑤ 消費税及び地方消費税納税証明書 | 1 |  |
| － | ⑥ 法人住民税納税証明書（直近2か年分） | 1 |  |
| － | ⑦ 法人事業税納税証明書（直近2か年分） | 1 |  |
| － | ⑧ 有価証券報告書 | 1 |  |
| － | ⑨ ⑧がない場合、直近２期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結） | 1 |  |
|  | ⑩ JISQ15001プライバシーマークまたはISO27001・JISQ27001(情報セキュリティマネジメントシステム)の資格及び認証の写し | 1 |  |
| * 資格審査書類
 |
| 8 | 暴力団排除に関する誓約書 | 1 |  |
| 9 | 委任状 | 1 | コンソーシアムを構成する場合は、提出すること。 |
| 10 | 参加資格確認申請書 | 1 | 様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。なお応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。 |
| 11 | 実績を証する書類 | 1 | 募集要項　３(3)ウ実績要件に掲げられた事項に係る実績を記載の上、当該実績を確認するための資料を添付して提出すること。A3サイズの資料を添付する場合には横長片面印刷とし、A4サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。 |
| 12 | 資格審査の添付書類チェックシート | 1 | 応募者が自ら附属資料を確認した後、必要書類を添付して提出すること。 |

## (5)　競争的対話、参加辞退、コンソーシアム構成員の参加資格喪失等に関する提出書類

資格審査書類の提出後、必要に応じ、提出することができる。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 摘　要 |
| 13 | 競争的対話参加申込書 | 1 | 競争的対話へ参加する場合に、代表企業とその他意見交換参加者を記載の上、提出すること。 |
| 14 | 競争的対話の議題 | 1 | 競争的対話で、主に市と協議したい議題について記載の上、提出すること。また、議題にあわせて、具体的な内容がわかる提案概要書（様式は任意）を提出すること。 |
| 15 | 辞退届 | 1 | 提案審査への参加を辞退する場合に、代表者が記名捺印の上、提出すること。なお応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。 |
| 16 | 参加資格喪失等通知書 | 1 | コンソーシアム構成員が参加資格要件を満たさなくなった場合、コンソーシアム構成員を支配している者が変更された場合、又は、新たに第三者に支配された場合に、当該事由の判明後速やかに通知すること。 |

## (6)　提案審査書類受付時における提出書類

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 書類名 | 部数 | 摘　要 |
| 17 | 提案審査書類提出書 | 1 | 様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。なお応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。 |
| 18 | 委任状（コンソーシアム用） | 1 | コンソーシアムの場合、全構成員が記名捺印の上、提出すること。 |
| 19 | 要求水準書に関する確認書 | 1 | 様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。なお応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。 |
| 20 | 提案概要書 | 10 | 運営権事業、附帯事業及び任意事業について、その概要を記載すること。 |
| 21 | 提案書類 |  | 作成に当たっては、募集要項、要求水準書（案）、モニタリング基本計画（案）、優先交渉権者選定基準等を踏まえ、各様式に基づき必要事項を記載する。 |
| 21-1 | 事業実施方針について | 10 | ＳＰＣの経営方針を評価する |
| 21-2 | 事業実施体制について | 10 | ＳＰＣの組織体制と具体的な役割を評価する |
| 21-3 | 収支計画等の妥当性について | 10 | 収支計画の妥当性と資金調達の考え方を評価する　 |
| 21-4 | リスクに対する対応方針 | 10 | 下水道事業の経営上の主なリスクに対する認識と対応方針の妥当性を評価する |
| 21-5 | 経営目標達成に関する妥当性について | 10 | 経費回収率達成のための考え方を評価する（要求水準書2.1） |
| 21-6 | 計画関連業務等に関する実効性・実現性について | 10 | 要求水準書2.2に示す業務の実効性を評価する |
| 21-7 | 管渠施設に関する運営の工夫について | 10 | 要求水準書4.2に示す目標値達成のための考え方や工夫を評価する |
| 21-8 | 終末処理場施設に関する運営の工夫について | 10 | 終末処理場の運転管理及び維持管理に関する工夫を評価する |
| 21-9 | 附帯事業に関する有効性について | 10 | 収益増加及び支出減少に資する提案を評価する |
| 21-10 | 漁業集落排水処理施設の実績について | 10 | 同種業務における実績を評価する |
| 21-11 | クリーンセンター等の実績について | 10 | 同種業務における実績を評価する |
| 21-12 | 要求水準の変更提案 | 10 | 　低廉な事業計画と持続的運営の観点から要求水準書の修正提案の有無及び内容を評価する |
| 21-13 | 地域貢献に関する項目 | 10 | 　下水道事業における地元企業の関与等と地域に根差して本事業に対して取り組もうとする姿勢を評価する　任意事業における地域貢献に資する提案を評価する　クリーンセンター等における市への社会貢献と地域経済への波及効果を評価する |

# ２　作成上の留意点

## (1)　提出書類の位置付け

書類の作成に当たっては、募集要項、優先交渉権者選定基準等を熟読し作成するとともに、提案書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

なお、優先交渉権者として選定された場合、提案書類は事業契約の一部を構成するものとなるため、資格審査書類と提案審査書類との内容について齟齬又は矛盾がある場合には、事業契約締結までに調整するものとする。

## (2)　企業名の記載

提案書類（様式21）では、社名、ロゴマーク等を記載してはならない。

ただし様式21を記す上で、企業の関連性が解るように様式18の構成員記号を用いて記載を行うこと。

## (3)　記載内容

各様式の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記述すること。また、具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記述すること。

なお、提案を分かり易く説明するための模式図やイラスト等による表現は可能とする。各様式において記述による説明が必要とされている事項（必須記載事項）については、必ず記述すること。記述のない場合は失格とすることがある。

なお、提案書類の記載事項に対する根拠資料は添付資料とし、添付資料に表紙及び一覧表を作成すること。A3版の用紙を使用した場合には、A4版の用紙の2枚分と見なす。

A4版の用紙の縦使用を基本とするが、必要に応じA3版の用紙の横使用も可とする。いずれも横書きで記載する。

各様式間においては、記載内容の整合性を図ること。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

他の様式や補足資料に関連する事項が記述されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記述すること。

## (4)　書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は原則ＳＩ単位とすること。

使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A4サイズ縦長両面印刷とし、左側2点綴じ冊子とすること。

頁数に制限がある場合は、それを遵守すること。

図表等は適宜使用して構わないが、規定の頁数に含めること。

図面及び図表等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは10.5ポイント以上とし、特に指定のある場合を除き、左20㎜、右15㎜程度の余白を設定すること。

会社概要及び実績を証する書類については、パンフレット等の使用を認める。

なお、各提出書類はカラーで記載しても構わない。ただし、市は必要に応じて、提出される書類を白黒で複写する場合があることに留意すること。

## (5)　提出方法

資格審査書類については、様式6～12までを合冊とし、1部提出すること。

提案審査書類については、様式17～21までを合冊とし、10部（様式17～19については、1部のみへの添付でよい）提出すること。

各様式は、Microsoft Word 又は Microsoft Excel を使用して作成すること。

資格審査書類及び提案審査書類の受付時における各提出書類については、各情報が保存されているCD-R又はDVD-R等の電子媒体を3部提出すること。Microsoft Excelで提出を指定している書式についても、当該電子媒体により提出すること。なお、計算の数式及び他のシートとのリンクが残ったままとし、再計算等が可能な状況で提出のこと。

なお提出する電子媒体については、ウイルスチェックを信頼性の高いソフトを利用し行うこと。また電子媒体の表面には、「使用したウイルス対策ソフト名」、「ウイルス（パターンファイル）定義年月日又はパターンファイル名」、「チェック年月日（西暦表示）」を明記する。

【説明会及び現地説明、質問に係る提出書類】

【様式1】募集要項等に関する説明会参加申込書

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

募集要項等に関する説明会参加申込書

須崎市長　楠瀬　耕作　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

「須崎市公共下水道施設等運営事業」に係る募集要項等に係る説明会への参加を申し込みます。

■担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署 | 　 |
| 担当者氏名 | 　 |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

■参加者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署・氏名① | 　○○○部○○○課　　　〇〇　　〇〇 |
| 所属部署・氏名② | 　○○○部○○○課　　　〇〇　　〇〇 |

* + 参加者は本事業に参加を検討する民間企業等とし、1社につき2名までとしてください。
	+ 会場受付において参加申込書の原本を提出してください。
	+ 当日は、募集要項等をご持参してください。
	+ 募集要項等に関する質問は、募集要項等公表時にお示しする方法により提出してください。
	+ 写真撮影、映像撮影は禁止とさせて頂きます。
	+ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

【様式2】現地見学会参加申込書

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

現地見学会参加申込書

須崎市長　楠瀬　耕作　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

「須崎市公共下水道施設等運営事業」に係る現地見学会への参加を申し込みます。

■担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署 | 　 |
| 担当者氏名 | 　 |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |

■参加者

|  |  |
| --- | --- |
| 所属部署・氏名① | 　○○○部○○○課　　　〇〇　　〇〇 |
| 所属部署・氏名② | 　○○○部○○○課　　　〇〇　　〇〇 |

* + 参加者は本事業に参加を検討する民間企業等とし、1社につき2名までとしてください。
	+ 現地までの移動については、募集要項で示します。
	+ 会場受付において参加申込書の原本を提出してください。
	+ 現地見学会中は、写真撮影、映像撮影を許可しますが、誘導する市職員の指示に従ってください。
	+ 参加する方は、ヘルメットを持参してください。
	+ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

【様式3】質問書



【守秘義務対象開示資料の貸与申込時における提出書類】

【様式4-1】守秘義務対象開示資料貸与申込書

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

守秘義務対象開示資料貸与申込書

須崎市長　楠瀬　耕作　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

平成30年8月○日付で募集要項等の公表がありました「須崎市公共下水道施設等運営事業」の公募に関し、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料について、貸与を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者 |  |
| 部　署 |  |
| 資料送付先住所 | 〒 |
| 電話番号 |  |

※ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

※ 守秘義務対象開示資料の使用を終えた時点で貸与資料を破棄し、破棄完了後、破棄義務の遵守に関する報告書（様式5）を提出してください。

【様式4-2】守秘義務の遵守に関する誓約書

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

守秘義務の遵守に関する誓約書

須崎市長　楠瀬　耕作　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

当社は、今般、須崎市（以下「市」といいます。）から、平成30年8月○日付で募集要項等の公表がありました須崎市公共下水道施設等運営事業に係る事業者選定（以下「本公募」といいます。）において、須崎市公共下水道施設等運営事業（以下「本事業」といいます。）への参画に係る検討を目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書を提出した者に市から提供される資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために守秘義務対象資料を利用しません。

２　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士等に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

３　当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、市に対して、様式集及び記載要領に示された様式4-3の様式により、事前の書面による通知を行ったうえで、構成企業（構成企業になろうとする者を含みます。以下同じ。）、当社の関連会社（ここでいう関連会社とは当社が出資を受けている親会社、並びに当社の連結子会社及び当社の持分法適用会社を指します。）、協力企業（本事業に関し、業務の委託若しくは請負等を受ける者を指します。）（協力会社になろうとする者を含みます。）（以下「第二次被開示者」と総称します。）に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。

４　当社は、自らの責任において、前二項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者をして本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

５　当社は、守秘義務対象資料等の市から提供される全ての資料は、参考のために提供されるものであり、市はその内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第２条（秘密の保持）

当社は、市から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合又は市の事前の承諾ある場合のほか、第三者に対し開示しません。なお、当該市の承諾は、当社及び第二次被開示者ごとに個別に受けるものとします。

第３条（善管注意義務）

当社は、市から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

市から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により当社に認められる範囲内でのみ利用、保持し、かつ、法令等により市及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第５条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、提案書類の提出に至らなかった場合及び優先交渉権者として選定されなかった場合であっても、存続するものとします。

第６条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより市に生じた損害を賠償することを約束します。

第７条（書類の破棄）

１　市から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料は、提案書類の提出に至らなかった場合及び優先交渉権者として選定されなかった場合、その写しを含めてすべて速やかに破棄することを約束します。また、この場合において、第二次被開示者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示していたときは、当該第二次被開示者をして、開示を受けた資料及びその写しをすべて速やかに破棄させることを約束します。

２　法令等又は司法機関若しくは行政機関の判決、決定、命令等により守秘義務対象開示資料の情報を保持することが義務付けられているため、前項の規定により守秘義務対象開示資料を破棄することができない場合、当社及び第二次被開示者は、その理由を付して破棄予定日を通知することとし、情報保持を義務付けられた期間が経過したときは、速やかに当該資料・情報等をその写しを含めてすべて破棄することを約束します。

３　当社及び第二次被開示者は、前２項の規定に基づき守秘義務対象開示資料を破棄したときは、市に対し、その旨報告します。

第８条（定義）

本書において、特段に定める場合の他、本書における用語の定義は、本公募の募集要項等の定めるところによることとします。

以 上

※ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

【様式4-3】第二次被開示者への資料開示通知書

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

第二次被開示者への資料開示通知書

須崎市長　楠瀬　耕作　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

平成30年8月○日付で募集要項等の公表がありました「須崎市公共下水道施設等運営事業」の公募に関し、市から提供又は開示を受けた守秘義務対象開示資料について、以下の者に対して資料を開示しましたので通知します。

なお、これらの情報開示対象者は当社に対し、当社が市に対して制約している守秘義務と同等又はそれ以上の義務を負うことを約束いたします。

■第二次被開示者

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 申込者との関係 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 申込者との関係 |  |

* + - * 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。
			* 第二次被開示者の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

【様式5】破棄義務の遵守に関する報告書

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

破棄義務の遵守に関する報告書

須崎市長　楠瀬　耕作　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

当社は、今般、須崎市から平成30年8月○日付で募集要項等の公表がありました「須崎市公共下水道施設等運営事業」に係る運営権者の選定における応募提案を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料の開示を受けましたが、平成【　】年【　】月【　】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書（写）」第7条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 破棄完了日 |  |
| 破棄方法 |  |

以 上

※ 代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

【資格審査に係る審査書類様式集】

【様式6】参加表明書

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

参加表明書

須崎市長　楠瀬　耕作　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

平成30年8月○日付で募集要項等の公表がありました「須崎市公共下水道施設等運営事業」の公募に参加することを表明します。

＜添付書類＞

１．印鑑証明書

※ 代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用してください。

【様式7】応募者の名称等

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

応募者の名称等

■応募企業

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 担当者氏名 |  | 所 属 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

【様式8】市の競争入札参加資格がない場合の事前申請に必要となる書類

暴力団排除に関する誓約書

須崎市の須崎市公共下水道施設等運営事業のプロポーザル参加にあたり、下記事項について誓約します。

また、須崎市が暴力団排除に必要な場合には、高知県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

記

１　次に掲げる者のいずれにも該当しません。

　（１）　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　（２）　役員等（誓約者が個人である場合はその者。誓約者が法人である場合はその役員及び契約委任する営業所等の代表者。誓約者が共同企業体である場合はその構成員である法人の役員及び契約委任する営業所等の代表者。以下同じ。）が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）と認められる者

　（３）　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に危害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用していると認められる者

　（４）　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者

　（５）　前各号に該当するもののほか、役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

２　暴力団、暴力団員等、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者が、経営に実質的に関与していることはありません。

３　須崎市との契約に関し、下請負人（下請が数次にわたるときはそのすべてを含む。以下同じ。）

　を使用する場合は、当該下請負人が上記１の各号に該当しないことを確認します。

平成　　年　　月　　日

須崎市長　楠瀬　耕作　様

　　　　　　　　　　　　　（誓約者）

　　　　　　　　　　　　　　本社所在地

　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

【様式9】委任状

平成　　年　　月　　日

委任状

須崎市長　楠瀬　耕作　様

■構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、平成30年8月○日付で募集要項等の公表がありました「須崎市公共下水道施設等運営事業」に関し、次の権限を委任します。

＜委任事項＞

１．参加表明に関する件

２．参加資格審査書類の提出に関する件

３．辞退に関する件

４．復代理人の選任及び解任に関する件

■受任者（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

　枚目／　枚中

※：構成員ごとに別葉とすること。

【様式10】参加資格確認申請書

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

参加資格確認申請書

須崎市長　楠瀬　耕作　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

平成30年8月○日付で募集要項等の公表がありました「須崎市公共下水道施設等運営事業」に係る参加資格要件について、当社は、募集要項　３ (3)に定められた応募者に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

なお、募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

＜関係書類＞

1. 募集要項　３(3)ウの実績要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類
2. 募集要項　３(3)ウ(ア)、(イ)を証する書類（写）

【様式11】実績を証する書類

■　募集要項　３ (3)ウ (イ)の実績要件に掲げられている事項に係る実績

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 事業名 |  |
| 事業主体（発注者） |  |
| 事業期間 | 　　　年　　月　　日　　～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 |  |
| 応募企業名又は応募コンソーシアム名 |  |
| 応募企業又は代表企業 | 名称 | ※上記事業の契約時の名称を記載 |
| 所在地 | ※上記事業の契約時の所在地を記載 |
| 代表者名 | ※上記事業の契約時の代表者名を記載 |
| 出資割合 | ※上記事業の契約時の代表企業の出資割合及び他のコンソーシアム構成員の出資割合を記載 |
| 事業方式 |  |
| 事業の内容 |  |

　※ 上記実績について確認できる資料（契約書等の写等）は必ず添付してください。また、必要に応じて、事業や施設の概要が記載されている資料も添付することは可とします。

【様式12】資格審査の添付書類チェックシート

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

資格審査の附属資料提出確認書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 本事業における役割 |  |
| 附属資料 | 応募者確認 | 市確認 |
| ① | 会社概要（パンフレットでも可） |  |  |
| ② | 登記簿謄本 |  |  |
| ③ | 印鑑証明書 |  |  |
| ④ | 法人税納税証明書 |  |  |
| ⑤ | 消費税及び地方消費税納税証明書 |  |  |
| ⑥ | 法人住民税納税証明書（直近2か年分） |  |  |
| ⑦ | 法人事業税納税証明書（直近2か年分） |  |  |
| ⑧ | 有価証券報告書（ない場合、直近２期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結）） |  |  |

※複数の企業にて当該業務を実施する場合には、会社ごとに本様式を作成すること。

※④、⑤は納税証明書（その３の３・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）一通にて提出することも可とします。

※支店等に委任事項のある場合については当該地に係るものも提出してください。

※各種証明書類は本様式提出日から3か月以内に発行されたもの（写し可）を添付してください。

※必要書類が揃っていることを確認したうえで「応募者確認」欄に「○」をつけてください。該当しない場合には「－」をつけてください。

※有価証券報告書を作成していない会社は、当該会社の株式を50％以上保有する会社がある場合その会社名と保有割合を申告してください。

【競争的対話、参加辞退、コンソーシアム構成員の参加資格喪失等に関する提出書類】

【様式13】競争的対話参加申込書

平成３０年 月 日

須崎市公共下水道施設等運営事業

競争的対話参加申込書

須崎市長

「須崎市公共下水道施設等運営事業」に関する競争的対話への参加を次のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループ名 |  |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 意見交換会への参加者 | 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |

（注１）記入欄が足りない場合は適宜、追加してください。

（注２）Microsoft Wordで作成の上、電子メールで送付してください。

（注３）参加者人数の上限を設ける等の調整を後日行う可能性があります。

【様式14】競争的対話の議題

平成３０年 月 日

須崎市公共下水道施設等運営事業

競争的対話の議題

応募グループ名

①要求水準書の変更提案受付対象部分（赤枠）に対する変更提案

|  |  |
| --- | --- |
| 議題内容 | (1)  |
| (2)  |
| (3)  |

②附帯事業に対する提案

|  |  |
| --- | --- |
| 議題内容 | (1)  |
| (2)  |
| (3)  |

③任意事業に対する提案

|  |  |
| --- | --- |
| 議題内容 | (1)  |
| (2)  |
| (3)  |

④その他

|  |  |
| --- | --- |
| 議題内容 | (1)  |
| (2)  |
| (3)  |

※上記議題にあわせて、具体的な内容がわかる提案概要書（様式は任意）を提出すること。

（注１）記入欄が足りない場合は適宜、追加してください。

（注２）主な確認事項は、趣旨を明確にした上で、簡潔にまとめてください。

（注３）主な確認事項は、優先順位の高いものから順に記載してください。

（注４）応募者が競争的対話で示した「②附帯事業の考え方」や「③任意事業の考え方」については、提案時の提出書類での提案内容を制約するものではありません。

【様式15】辞退届

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

辞退届

須崎市長　楠瀬　耕作　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

平成30年8月○日付で募集要項等の公表がありました「須崎市公共下水道施設等運営事業」に関する参加資格審査通過者となりましたが、下記の理由により参加を辞退します。

|  |
| --- |
| 辞退の理由： |

【様式16】参加資格喪失等通知書

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

参加資格喪失等通知書

須崎市長　楠瀬　耕作　様

|  |  |
| --- | --- |
| 応募コンソーシアム名 |  |
| 代表企業 | 住所又は所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者 | ㊞ |

平成30年8月○日付で募集要項等の公表がありました「須崎市公共下水道施設等運営事業」について、平成　　年　　月　　日付で参加表明を行っていますが、下記の者に係る【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】について通知します。

記

■コンソーシアム構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 名　称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |

■通知事由

|  |  |
| --- | --- |
| 該当する事項 | ※①資格喪失、②コンソーシアム構成員を支配している者の変更、③コンソーシアム構成員が新たに第三者に支配された事実 より選択し記載すること |
| 内　容 | ※上記で選択した項目について、具体的に記載すること |
| 該当年月日 | 平成　　年　　月　　日 |

※ 【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】については、該当する事項を除き削除してください。

【提案審査に係る審査書類様式集】

【様式17】提案審査書類提出書

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

提案審査書類提出書

須崎市長　楠瀬　耕作　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

「須崎市公共下水道施設等運営事業　募集要項」に基づき、提案審査に係る審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

【様式18】委任状（コンソーシアム用）

平成　　年　　月　　日

委任状

須崎市長　楠瀬　耕作　様

■構成員　Ａ

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

■構成員　Ｂ

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

■構成員　Ｃ

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。また、不要な欄は適宜削除すること。

私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、平成30年8月○日付で募集要項等の公表がありました「須崎市公共下水道施設等運営事業」に関し、次の権限を委任します。

＜委任事項＞

１．提案審査書類の提出に関する件

■受任者（代表企業）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 | 印 |

【様式19】要求水準書に関する確認書

平成　　年　　月　　日

須崎市公共下水道施設等運営事業

要求水準に関する誓約書

須崎市長　楠瀬　耕作　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所又は所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

平成30年8月○日付で募集要項等の公表がありました「須崎市公共下水道施設等運営事業」の審査に係る提出書類の一式は、募集要項等に添付された「須崎市公共下水道施設等運営事業　要求水準書（案）」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

【様式20】提案概要書

年　　　月　　　日

|  |
| --- |
| 須崎市公共下水道施設等運営事業　提案概要書 |

※提案内容のうち、何が運営権事業、附帯事業、任意事業であるのかが分かるよう、記載してください。

|  |
| --- |
| 【様式21-1】事業実施方針年　　　月　　　日 |
| 以下の項目について具体的に記述願います。（A4版3枚以内）①須崎市下水道事業に対する認識②須崎市下水道事業の経営方針③須崎市下水道事業への運営権導入の意義と、それを実現するための主な方策 |

|  |
| --- |
| 【様式21-2】事業実施体制年　　　月　　　日 |
| 以下の項目について具体的に記述願います。（A4版3枚以内）①ＳＰＣの組織体制と役割分担②関係者間の連携・統括の方法 |

|  |
| --- |
| 【様式21-3】収支計画等の妥当性 |
| 以下の項目について具体的に記述願います。エクセルシートに入力されている数値が算定できるよう、金額設定の根拠を明確にして記述願います。（A4版4枚以内）①収支計画の前提条件（例えば、利用料金収入を計上する場合には、想定根拠を具体的に記述願います。また、人件費を計上する場合には、配置する職種・職階の人数、単価等を具体的に記述願います。他の様式で示されている人員配置計画と整合させるようにしてください。他の項目についても、同様に具体的に記述願います。）②資金調達方法（例えば、資金調達先、時期、金額等を具体的に記述願います。）③事業収支の内容（例えば、資金繰りの状況を示した上で、それに対する評価を記述願います。）④市の財政負担への影響（例えば、サービス対価が市の財政負担に与える影響について記述願います。）※１　収支計画は様式21－3－1（Excelシート）附帯事業と任意事業を提案する場合には、それらの事業を含めないものと、それらを含めたものを作成して提出してください。※２　サービス対価は様式21－3－2～10（Excelシート）※３　附帯事業、任意事業の収支計画は様式21－3-11～12（Excelシート） |

|  |
| --- |
| 【様式21-4】リスクに対する対応方針 |
| 以下の項目について具体的に記述願います。（A4版3枚以内）①資金収支不足の発生に対する対応②構成員や業務受託者の履行能力の低下や経営破たん等への対応③不可抗力発生時への対応④コンプライアンスへの対応 |

|  |
| --- |
| 【様式21-5】経営目標達成に関する妥当性 |
| 経費回収率達成のための考え方について、以下の観点から具体的に記述願います。（A4版3枚以内及び収支計算表）①建設改良費の見通し②維持管理費の見通し③増収に関する視点 |

|  |
| --- |
| 【様式21-6】計画関連業務等に関する実効性・実現性 |
| 要求水準書2.2に示す業務の実効性の担保と実現性について、様式21-3で示す計画関連業務に対して、以下の観点から具体的に記述願います。（A4版4枚以内）①実現性の担保については、下水道事業経営が円滑に履行するための考慮した点②実現性については、下水道事業を確実に履行出来るための実施内容 |

|  |
| --- |
| 【様式21-7】管渠施設に関する運営の工夫 |
| 要求水準書4.2に示す目標値達成のための考え方や工夫について、以下の事項について具体的に記述願います。（A4版5枚以内）①必須項目に対する計画的維持管理方法と不明水対策②目標項目として考えられる施策 |

|  |
| --- |
| 【様式21-8】終末処理場施設に関する運営の工夫 |
| 終末処理場の運転管理及び維持管理に関する工夫について、以下の事項について具体的に記述願います。（A4版4枚以内）①運転管理②維持管理③エネルギー管理④危機管理 |

|  |
| --- |
| 【様式21-9】附帯事業に関する有効性 |
| 収益増加及び支出減少に資する提案について具体的に記述願います。（A4版4枚以内） |

|  |
| --- |
| 【様式21-10】漁業集落排水の実績 |

同種、同類業務について、下表に（最大５件まで）記述願います。記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 事業名 |  |
| 事業主体（発注者） |  |
| 事業期間 | 　　　年　　月　　日　　～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 |  |
| 応募企業名又は応募コンソーシアム名 |  |
| 応募企業又は代表企業 | 名称 | ※上記事業の契約時の名称を記載 |
| 所在地 | ※上記事業の契約時の所在地を記載 |
| 代表者名 | ※上記事業の契約時の代表者名を記載 |
| 出資割合 | ※上記事業の契約時の代表企業の出資割合及び他のコンソーシアム構成員の出資割合を記載 |
| 事業の内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 事業名 |  |
| 事業主体（発注者） |  |
| 事業期間 | 　　　年　　月　　日　　～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 |  |
| 応募企業名又は応募コンソーシアム名 |  |
| 応募企業又は代表企業 | 名称 | ※上記事業の契約時の名称を記載 |
| 所在地 | ※上記事業の契約時の所在地を記載 |
| 代表者名 | ※上記事業の契約時の代表者名を記載 |
| 出資割合 | ※上記事業の契約時の代表企業の出資割合及び他のコンソーシアム構成員の出資割合を記載 |
| 事業の内容 |  |

|  |
| --- |
| 【様式21-11】クリーンセンターの実績 |

同種、同類業務について、下表に（最大５件まで）記述願います。記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 事業名 |  |
| 事業主体（発注者） |  |
| 事業期間 | 　　　年　　月　　日　　～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 |  |
| 応募企業名又は応募コンソーシアム名 |  |
| 応募企業又は代表企業 | 名称 | ※上記事業の契約時の名称を記載 |
| 所在地 | ※上記事業の契約時の所在地を記載 |
| 代表者名 | ※上記事業の契約時の代表者名を記載 |
| 出資割合 | ※上記事業の契約時の代表企業の出資割合及び他のコンソーシアム構成員の出資割合を記載 |
| 事業の内容 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 内容 |
| 事業名 |  |
| 事業主体（発注者） |  |
| 事業期間 | 　　　年　　月　　日　　～　　年　　月　　日 |
| 契約金額 |  |
| 応募企業名又は応募コンソーシアム名 |  |
| 応募企業又は代表企業 | 名称 | ※上記事業の契約時の名称を記載 |
| 所在地 | ※上記事業の契約時の所在地を記載 |
| 代表者名 | ※上記事業の契約時の代表者名を記載 |
| 出資割合 | ※上記事業の契約時の代表企業の出資割合及び他のコンソーシアム構成員の出資割合を記載 |
| 事業の内容 |  |

|  |
| --- |
| 【様式21-12】要求水準の変更提案 |
| 低廉な事業計画と持続的運営の観点から、要求水準書の修正提案の有無、内容を記述願います。（A4版3枚以内）なお、要求水準書の修正提案を行う場合には、事前に競争的対話において市との協議が必要です。 |

|  |
| --- |
| 【様式21-13】地域貢献に関する項目 |
| 本事業を実施することによる地域貢献の内容に関して、以下の事項について具体的に記述願います。（A4版3枚以内）なお、要求水準書の修正提案を行う場合には、事前に競争的対話において市との協議が必要です。①下水道事業における地域貢献②任意事業における地域貢献③クリーンセンターにおける地域貢献 |

【様式21-14】評価価格の内訳書

評価価格の内訳書

|  |  |
| --- | --- |
| 費目 | 金額 |
| **評価価格（①－②）** |  | **円** |
| ①サービス対価（合計） |  | 円 |
|  | サービス対価A-1-1 |  | 円 |
|  | サービス対価A-1-2 |  | 円 |
|  | サービス対価A-2 |  | 円 |
|  | サービス対価A-3 |  | 円 |
|  | サービス対価B-1 |  | 円 |
|  | サービス対価B-2 |  | 円 |
|  | サービス対価B-3 |  | 円 |
|  | サービス対価B-4 |  | 円 |
|  | サービス対価B-5 |  | 円 |
| ②運営権対価 |  | 円 |

注１　各項目とも事業期間中の総額を記載してください。

注２　金額欄は消費税及び地方消費税を含めない金額を記載してください。

注３　関連する様式と整合させてください。